

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	実施計画 上の総事 業費 (千円)	予算執行状況（円）					実績（具体的に数値等を記載）	評価（事業目的に応じた評価）	
							総事業費	財源内訳						
								地方単独事業交付金充当額	事業者支援交付金充当額	国・県補助金	一般財源			その他
合計							291,353,731	226,938,000	27,494,000	32,077,836	4,582,215	261,680		
1	指定管理施設における新型コロナウイルス感染拡大防止事業	企画課	①指定管理施設（串本町B&G海洋センター・串本温泉浴場「サンゴの湯」の更衣室）の抗菌コーティング ②委託料913千円 ③抗菌材塗布委託料でB&G海洋センター更衣室（510,000円×1.1）、サンゴの湯更衣室（320,000円×1.1） ④指定管理施設（串本町B&G海洋センター・串本温泉浴場「サンゴの湯」）	R3.10	R3.11	913	913,000	913,000	-	-	-	-	施設内に抗菌コーティング加工を施すことで感染予防と安心して利用できる衛生的な環境整備を図ることができた。	新型コロナウイルス対策として非常に効果的であった。
2	新型コロナウイルス感染予防古座分庁舎トイレ洋式化事業	企画課	①感染予防の観点から、トイレの改修を行うことで、菌やウイルスからの感染リスクを軽減し、安心・安全な環境を確保する。 ・洋式トイレ（フタ付き） ・抗ウイルス仕切り ・乾式床 ・自動洗浄装置（小便器） ・壁面タイル ・オストメイト設備 ・シャワートイレ など ②工事請負費38,000千円 ③トイレ洋式化改修工事38,000,000円 ④地方公共団体	R4.2	R4.3	38,000	38,000,000	38,000,000	-	-	-	-	庁舎の感染防止対策としてトイレの洋式化を整備した。	トイレの洋式化の整備により、飛沫防止による衛生環境の改善を図り、感染リスクの軽減が図られた。
3	串本町集会所換気機能付き空調設備整備事業	総務課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、串本町内の集会所へ3密を避けるために必要な換気機能付き空調設備を整備する。 ②工事請負費3,795千円 ③出雲集会所換気機能付エアコン設置工事3,795,000円 ④地方公共団体	R3.10	R4.1	3,795	3,795,000	3,795,000	-	-	-	-	町内集会所 1箇所1台。	空調設備の整備により環境の改善を図り、感染拡大防止につながった。
4	避難所必需物品整備事業	総務課	①避難所における感染症対策として資材を整備し、感染防止を図る。 ②備品購入費2,909千円 ③災害用簡易トイレ及びテント（33,000円×1.1）×10組、手すり付き簡易トイレ及びテント（97,000円×1.1）×10組、非常用排便セット（18,800円×1.1）×40箱、段ボールベッド（5,920円×1.1）×100組 ④地方公共団体	R3.11	R4.2	3,234	2,908,400	2,908,400	-	-	-	-	避難所等に必要な資材（簡易トイレ及びテント、非常用排便袋セット、段ボールベッド）を購入し、配備した。	避難所を開設した際に3密対策として、関連備品を整備し、コロナ禍における災害等に備え、安心して避難出来る環境を整えられた。
5	新型コロナウイルス感染防止対策事業	総務課	①目的：職場事務所内のCO2濃度を管理及び抗菌コーティングすることにより効率よく室内環境を整えることができる。閉鎖空間において新型コロナウイルスの感染拡大予防に効果が期待できる。 ②A委託料139千円、B備品購入費150千円 ③Aヘルスフライトエポリユーション塗布業務委託139,000円、B CO2濃度測定器5,800円×22台、CO2濃度測定器USB充電器21,450円 ④地方公共団体	R3.9	R4.3	288	288,050	288,050	-	-	-	-	新型コロナウイルスへの感染拡大防止対策を徹底するため、CO2濃度測定器を購入。また役場施設内に抗菌コーティング加工を施すことで感染予防と安心して利用できる衛生的な環境整備。	施設に備品を確保することにより、換気を促すことが出来、衛生的な環境が保たれ感染拡大防止の徹底が図られた。

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	実施計画 上の総事 業費 (千円)	予算執行状況（円）					実績（具体的に数値等を記載）	評価（事業目的に応じた評価）	
							総事業費	財源内訳						
								地方単独事業交付金充当額	事業者支援交付金充当額	国・県補助金	一般財源			その他
6	串本町スポーツ合宿等誘致促進事業費補助金	教育課	①新型コロナウイルスの影響で、多くの合宿や施設利用が中止になっている現状を踏まえて、串本町総合運動公園を中心としたスポーツ合宿誘致の利用促進を図り、宿泊施設を主とした町内の地域経済活性化に繋げていくことを目的とする。 ②負担金、補助及び交付金1,832千円 ③宿泊費助成金1,832,000円(7団体) ④スポーツ合宿団体	R4.3	R4.3	4,200	1,832,000	1,708,000	-	-	124,000	-	スポーツ合宿7団体。	スポーツ合宿誘致の利用促進が図られ、宿泊施設を主とした町内の地域経済活性化が図られた。
7	学校施設新型コロナウイルス感染予防事業	教育課	①飛沫防止対策としてのトイレ洋式化、3密回避による分散授業のための空調整備及び手洗場の充足を図るため。 ②(A)工事請負費9,687千円、(B)備品購入費291千円 ③(A)トイレ洋式化改修工事6校2,943,242円、空調設備設置工事5校6,347,374円、手洗場設置工事1校396,000円、(B)加湿空気清浄機1校(5台)291,000円 ④地方公共団体	R3.6	R3.10	9,978	9,977,616	9,977,616	-	-	-	-	学校施設の感染防止対策としてトイレの洋式化及び空調設備・空気清浄機並びに手洗場を整備した。	トイレの洋式化の整備により、飛沫防止が可能となり、また空調設備・空気清浄機で換気対策、手洗場設置で感染リスクの軽減が図られた。
8	新型コロナウイルス感染予防トイレ改修事業	教育課	①和式トイレから蓋付の洋式トイレに改修により飛散防止することにより新型コロナウイルスの感染拡大の防止を図る。町民文化センタートイレシアには、併せて抗ウイルス対応ドアノブを設置。 ②工事請負費2,502千円 ③トイレ洋式化改修工事(串本町立体育館1,757,800円、串本町民文化センター744,004円) ④地方公共団体	R3.6	R4.3	2,503	2,501,804	2,501,804	-	-	-	-	町立体育館、町民文化センターの感染防止対策としてトイレの洋式化を整備した。	トイレの洋式化の整備により、飛沫防止が可能になり感染リスクの軽減が図られた。
9	情報教育推進事業	教育課	①教室内で児童・生徒が学習内容を発表する際の接近・接触を避ける3密対策のため及び家庭でのリモート学習に備え、GIGAスクールでWi-Fiを整備した小中学校に大型ディスプレイを設置し、児童・生徒の学習における質の向上を図る。 ②備品購入費2,992千円 ③大型ディスプレイ及びディスプレイスタンド他2,992,000円 ④地方公共団体	R3.9	R3.10	2,992	2,992,000	2,992,000	-	-	-	-	小学校16台、中学校6台の大型ディスプレイを設置。	GIGAスクール構想の実現に向けて、小中学校におけるICT環境を整備することで、新しい生活様式に即した授業環境が整備できたことと、テレビの大型化により教室内の空間を最大限活用することができ、感染リスクの軽減を図ることができた。
10	小中学校教職員用タブレット端末整備事業	教育課	①令和2年度の一斉休校を受けて、学習がストップしてしまうことがないよう、いつでも家庭でのリモート学習に切り替えられる環境を実現するため、教職員指導用タブレット端末を整備することにより、児童・生徒の学習意欲の向上、学習指導の効率化を図る。 ②備品購入費2,712千円 ③教職員指導用タブレット端末50台2,711,500円 ④地方公共団体	R3.8	R3.9	2,712	2,711,500	2,711,500	-	-	-	-	小学校33台、中学校17台のタブレット端末を調達し、町内小・中学校において、教職員1人1台端末を整備した。	遠隔教育を行うのに必要となるタブレット端末を揃えることができたため、感染拡大に伴う臨時休業の際などに学習機会を保障する環境が整った。

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	実施計画 上の総事 業費 (千円)	予算執行状況（円）					実績（具体的に数値等を 記載）	評価（事業目的に応じ た評価）	
							総事業費	財源内訳						
								地方単独事 業交付金充 当額	事業者支援 交付金充当 額	国・県補助 金	一般財源			その他
11	在宅高齢者運動支援員雇用促進事業(消耗品)	福祉課	①高齢者の外出自粛による運動機能・認知機能低下を予防するため自宅で取り組める能力(セルフマネジメント能力)を高めることが出来るよう理学療法士が指導を行う。事業を行う際に、指導者の唾液飛沫を予防するための運動指導用ヘッドマイク・スピーカーを購入する。他に串本町独自の体操動画を作成し集いの場における運動指導用教材として動画を活用するための機器を購入、配信環境を整える。 ②備品購入費436千円 ③動画投影用機材プロジェクター181,500円×1台、スクリーン41,800円×1台、ディスプレイケーブル3,080円×1本、ワイヤレススピーカー88,000円×1台、ダイバシティチューナーユニット44,000円×1台、ワイヤレスマイク33,000円×1本、ワイヤレスヘッドセットマイク44,000円×1台 ④地方公共団体	R3.8	R3.9	436	435,380	435,380	-	-	-	-	プロジェクター1台、スクリーン1台、ディスプレイケーブル1本、ワイヤレススピーカー1台、ダイバシティチューナーユニット1台、ワイヤレスマイク1本、ワイヤレスヘッドセットマイク1台を購入。	感染拡大に伴う外出自粛の影響を受ける高齢者の虚弱状態防止につながった。
12	新型コロナ感染拡大防止対策事業	福祉課	①新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を行う。(特に保健センターが行う各種健診業務時、正面玄関を bypass せず直接保健センター入口を利用する来館者が想定されるため。) ②備品購入費352千円 ③サーマルカメラ購入352,000円×1台 ④地方公共団体	R3.7	R3.8	352	352,000	352,000	-	-	-	-	ウイルスへの感染拡大防止対策を徹底するため、検温を行うためのサーマルカメラを設置した。	来館者の健康状態確認することにより、感染拡大防止の徹底が図られた。
13	小児インフルエンザ助成補助事業	福祉課	①インフルエンザウイルスと新型コロナウイルス感染症の同時流行による医療体制の混乱や同時感染による重症化を避けるため、インフルエンザ予防接種費用の助成を行う。 ②(A)需用費63千円、(B)郵便料138千円、(C)委託料588千円、(D)負担金、補助及び交付金1,086千円 ③(A)消耗品、封筒代62,652円、(B)郵便料137,862円、(C)こどもインフルエンザ予防接種委託料2,000円×294回、(D)こどもインフルエンザ予防接種助成金2,000円×543回 ④地方公共団体	R3.9	R4.3	2,831	1,874,514	1,874,514	-	-	-	-	接種者は小学生以下392人、中学生68人。	インフルエンザとコロナウイルスの同時流行による医療機関のひっ迫を回避し、町民の安全と安心確保に繋がったと考える。
14	潮岬こども園手洗い流し板金加工事業	こども未来課	①劣化腐食している園内手洗い流しをステンレス板金加工し衛生的に保ちより一層の感染症対策の徹底を図る。 ②工事請負費722千円 ③潮岬こども園手洗い流し板金加工工事721,160円 ④地方公共団体	R4.2	R4.3	813	721,160	721,160	-	-	-	-	こども園の感染防止対策として、手洗い流しをステンレス板金に加工。	手洗い流しの環境が改善され、感染症拡大防止対策を図ることができた。
15	学童保育所トイレ改修事業	こども未来課	①学童保育所を実施している旧錦富小学校のトイレの飛沫防止対策として、和式トイレを洋式化する。 ②工事請負費592千円 ③錦富学童保育所トイレ洋式化改修工事591,800円 ④地方公共団体	R3.8	R3.12	740	591,800	591,800	-	-	-	-	学童保育所の感染防止対策として、トイレの様式化を整備した。	トイレの洋式化の整備により、飛沫防止が可能になり感染リスクの軽減が図られた。
16	新型コロナウイルス感染対策空調機改修事業	産業課	①新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、花卉集出荷施設のエアコンを換気機能付きエアコンに改修し利用者の環境整備を図る。 ②工事請負費866千円 ③空調機取替工事865,392円 ④串本町花卉部会	R3.7	R3.8	866	865,392	865,392	-	-	-	-	換気設備2台 工事費 865,392円	換気設備の整備により感染防止が図られ、施設利用者に安心・安全を提供できた。

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	実施計画 上の総事 業費 (千円)	予算執行状況（円）					実績（具体的に数値等を 記載）	評価（事業目的に応じ た評価）	
							総事業費	財源内訳						
								地方単独事 業交付金充 当額	事業者支援 交付金充当 額	国・県補助 金	一般財源			その他
17	生活支援商品券交付事業（第3弾）	産業課	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、経済的な負担が増えている全町民に対して町内で利用できる一人あたり7千円分の商品券を配布し、売り上げの落ち込んだ商店での消費拡大による商業の活性化を図る。 ②(A)職員手当等66千円、(B)需用費2,246千円、(C)役務費54千円、(D)委託料862千円、(E)負担金・補助及び交付金104,304千円 ③(A)超過勤務手当65,440円、(B)住所シール等48,024円、クーポン券印刷797,500円、ハガキ印刷1,093,100円、折込チラシ印刷71,549円、店舗一覧チラシ印刷146,630円、店舗シール印刷89,650円、(C)郵便代53,905円、(D)クーポン交換委託料（郵便局）861,636円、(E)生活支援商品券交付クーポン代104,303,900円 ④全町民	R3.6	R4.3	111,930	107,531,334	107,531,334	-	-	-	-	引換券交付人数15,054人。 換金額104,303,900円。	引換券請求額の合計が104,303,900円あり、消費喚起を促すことで地域経済とコミュニティの活性化が図られた。
18	新型コロナウイルス感染症対策事業	消防署	①目的:新型コロナウイルス感染症拡大の現状を踏まえ、感染防止対策の徹底を図り消防業務を遂行していく。今後、感染防止資機材の供給不足により、継続した資機材調達が困難になることが予想されるため必要とされる資機材を整備していく。 効果:感染防止の徹底を図ることで安定した消防業務を継続することができ、感染拡大時には救急隊に感染防止対策を万全に行うことで町内においての感染拡大を抑制することが期待できる。 ②(A)需用費2,049千円、(B)備品購入費3,025千円 ③(A)感染防止衣600着・閉鎖式サクションセット20箱、SHIPマスク167箱、感染防止ゴーグル53個1,552,496円、N95使い捨てマスク12箱(消防団員用)132,000円、ニトリルディスポ手袋105箱(内45箱消防団員用)363,825円、(B)自動心肺蘇生器クローバー3000Fパッケージ式3,025,000円 ④地方公共団体	R3.7	R3.12	5,074	5,073,321	5,073,321	-	-	-	-	救急時に必要な感染防止衣上下、閉鎖式サクションセット、サージカルマスク、使い捨て保護マスク、感染防止ゴーグル、使い切り手袋、自動心肺蘇生器を購入。	感染防止対策用資機材について購入、備蓄したことにより現場資機材が確保され、救急隊員の感染リスクの低下につなげることができた。
19	串本町病院事業会計繰出	企画課(病院)	(基本的対処方針(令和4年1月7日変更)21ページ目) ①新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、町内の福祉施設、介護事業所、公共施設(役場、学校、病院、診療所等)におけるクラスターの発生を防ぐため、保健所による行政検査の対象とならない職員や、施設利用者、患者、生徒等に対しPCR検査・抗原検査を実施する。 ②繰出金12,205千円 ③串本町病院事業会計に繰り出し、感染拡大防止事業 PCR検査(25,000円×407件、20,000円×22件)、抗原検査(15,000円×106件)に要する費用を交付対象経費とする。 ④地方公共団体	R3.6	R4.3	12,500	12,205,000	-	12,205,000	-	-	-	PCR検査・抗原検査、535件を実施。	保健所による行政検査の対象とならない職員や、施設利用者、患者、生徒、催し参加者等に対するPCR検査・抗原検査の実施によりクラスターの発生を防ぐ費用を繰り出した。病院の事業継続につながった。
20	串本町病院事業会計繰出	企画課(病院)	①新型コロナウイルス感染拡大防止のために、個人防護具その他医療機器・検査試薬・消耗品など必要な医療資機材の購入を行う。 ②繰出金5,126千円 ③串本町病院事業会計に繰り出し、個人防護服(マスク・ガウン・グローブ・フェイスシールド)898,284円、感染対策に資する医療機器・検査試薬・消耗品4,227,520円の医療提供体制等構築事業に要する費用を交付対象経費とする。 ④地方公共団体	R3.6	R4.3	5,500	5,125,804	4,864,124	-	-	-	261,680	ニトリルグローブ・サージカルマスク等の個人防護具、PCR検査・抗原検査用試薬の購入。	感染状況がさらに悪化した場合等に医療機関に提供するための衛生材料、医療機器等を購入、備蓄する費用につて繰り出した。病院の事業継続につながった。
21														
22														

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	実施計画 上の総事 業費 (千円)	予算執行状況（円）					実績（具体的に数値等を 記載）	評価（事業目的に応じ た評価）	
							総事業費	財源内訳						
								地方単独事 業交付金充 当額	事業者支援 交付金充当 額	国・県補助 金	一般財源			その他
23	串本町新型コロナウイルス感染症対策支援補助金	産業課	(基本的対処方針(令和3年9月9日変更)40ページ目) ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況に対応するため、防止対策を講じた事業者等に対して、その費用の一部を補助する。 ②需用費(消耗品費・印刷製本費)234千円、負担金・補助及び交付金(感染症対策支援補助金)8,907千円、合計9,141千円。 ③新型コロナウイルス感染拡大防止対策にかかる物品購入費・消耗品費の経費×0.8(上限50千円)。対象となる一例(物品:空気清浄機など。工事:換気扇・換気ダクト整備設置工事など。消耗品費:PCR検査キット、マスク、消毒液など。)チラシ印刷233,777円、新型コロナウイルス感染症対策支援補助金8,907,000円。 ④・串本町内に店舗又は住所を有する個人事業主または主たる事業者を有する法人。	R3.10	R4.3	10,473	9,140,777	-	7,241,340	-	1,899,437	-	214件の申請があり、合計8,907,000円を交付した。	補助金の交付により、衛生用品等の供給量及び流通量が増加することで、感染防止、感染拡大防止に進めた。
24														
25	リモート会議用機器購入事業	企画課	①新型コロナウイルス感染予防対策の一環として、インターネット回線を利用したりリモート会議・総会が多く実施されるようになってきているが、複数人で会議を行う際、ノートパソコンのモニタやスピーカーでは支障が出ていることから、リモート会議用機器を購入する。 ②備品購入費1,815千円 ③ウェブ会議用機材（WEBカメラ・マイクスピーカー）176,000円、WEB会議用電子黒板3台1,639,000円 ④地方公共団体	R3.12	R4.3	1,942	1,815,000	1,815,000	-	-	-	-	リモート会議用として、役場庁舎内にマイクスピーカーシステム一式及び大型ディスプレイ3台を設置。	感染症対策として物理的な接触のないリモート会議が、より利用しやすくなり、感染拡大防止につながったと考えられる。
26	地方創生テレワーク推進交付金	企画課	①新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に国民の意識・行動の変容が見られることを踏まえ、地方でのサテライトオフィスの開設やテレワークを活用した移住・滞在の取組等を実施することで、地方への新しい人の流れを創出し、東京圏への一極集中是正、地方分散型の活力ある地域社会の実現を図るため、串本町役場古座分庁舎2階をサテライトオフィス等に整備する。 ②委託料40,030千円。交付限度額の算定対象となる国庫補助事業(算定率0.8)分。 ③古座分庁舎サテライトオフィス等整備事業プロジェクト推進業務委託料9,009,000円、古座分庁舎サテライトオフィス等整備事業設計施行業務委託料48,000,000円のうち補助対象経費41,028,672円。合計50,037,672円の国庫補助事業(算定率0.8)分40,030,138円。 ④地方公共団体	R3.9	R4.3	44,800	40,030,138	20,015,069	-	20,015,069	-	-	サテライトオフィス等の整備及びソフト経費。(サテライトオフィス等整備)内装工事、電器設備等、ネットワーク工事、ネットワークセキュリティ入退館システム一式、トイレ洋式化、オフィス機器、設計監理費。(ソフト経費)企業ニーズ調査、地域課題解決アイデアソン、ブランディング設計、動画制作、WEBサイト制作、短期滞在体験、メディア対応、プロジェクト管理。	サテライトオフィスの拠点整備やテレワーク等の導入により、ビジネス環境強化を促進することで、新たな働き方の促進ができた。
27	地方創生テレワーク推進交付金	企画課	①新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に国民の意識・行動の変容が見られることを踏まえ、地方でのサテライトオフィスの開設やテレワークを活用した移住・滞在の取組等を実施することで、地方への新しい人の流れを創出し、東京圏への一極集中是正、地方分散型の活力ある地域社会の実現を図るため、串本町役場古座分庁舎2階をサテライトオフィス等に整備する。 ②委託料10,008千円。交付限度額の算定対象となる国庫補助事業(算定率0.8)の残り0.2分。 ③古座分庁舎サテライトオフィス等整備事業プロジェクト推進業務委託料9,009,000円、古座分庁舎サテライトオフィス等整備事業設計施行業務委託料48,000,000円のうち補助対象経費41,028,672円。合計50,037,672円の国庫補助事業(算定率0.8)の残り0.2分10,007,534円。 ④地方公共団体	R3.9	R4.3	11,200	10,007,534	5,003,767	-	5,003,767	-	-	サテライトオフィス等の整備及びソフト経費。(サテライトオフィス等整備)内装工事、電器設備等、ネットワーク工事、ネットワークセキュリティ入退館システム一式、トイレ洋式化、オフィス機器、設計監理費。(ソフト経費)企業ニーズ調査、地域課題解決アイデアソン、ブランディング設計、動画制作、WEBサイト制作、短期滞在体験、メディア対応、プロジェクト管理。	サテライトオフィスの拠点整備やテレワーク等の導入により、ビジネス環境強化を促進することで、新たな働き方の促進ができた。

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	実施計画 上の総事 業費 (千円)	予算執行状況（円）					実績（具体的に数値等を記載）	評価（事業目的に応じた評価）	
							総事業費	財源内訳						
								地方単独事業交付金充当額	事業者支援交付金充当額	国・県補助金	一般財源			その他
28	地方創生テレワーク推進交付金	企画課	①新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に国民の意識・行動の変容が見られることを踏まえ、地方でのサテライトオフィスの開設やテレワークを活用した移住・滞在の取組等を実施することで、地方への新しい人の流れを創出し、東京圏への一極集中是正、地方分散型の活力ある地域社会の実現を図るため、串本町役場古座分庁舎2階をサテライトオフィス等に整備する。 ②委託料6,971千円。国庫補助事業費上限を上回る地方負担分。 ③古座分庁舎サテライトオフィス等整備事業設計施工業務委託料48,000,000円のうち補助対象経費を上回る地方負担分6,971,328円。 ④地方公共団体	R3.9	R4.3	3,000	6,971,328	4,483,201	-	-	2,488,127	-	サテライトオフィス等の整備及びソフト経費。 (サテライトオフィス等整備)内装工事、電器設備等、ネットワーク工事、ネットワークセキュリティ入退館システム一式、トイレ洋式化、オフィス機器、設計監理費。(ソフト経費) 企業ニーズ調査、地域課題解決アイデアソン、ブランディング設計、動画制作、WEBサイト制作、短期滞在体験、メディア対応、プロジェクト管理。	サテライトオフィスの拠点整備やテレワーク等の導入により、ビジネス環境強化を促進することで、新たな働き方の促進ができた。
29	子ども・子育て支援交付金	こども未来課	①串本及び錦富学童保育所において感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施するため感染防止を図る。 ②委託料282千円 ③職員の係り増し経費 106,406円(1,025円×0.5h×1.25×1人×83日×2ヶ所)、消耗品費175,594円(ペーパータオル、手指消毒剤、マスク等) ④地方公共団体	R3.6	R3.6	282	282,000	95,000	-	186,000	1,000	-	職員のかかり増し経費の増額により、教室等の消毒作業を徹底して実施し、感染拡大防止対策を図ることができた。また、手指消毒剤等を使用することにより、感染予防対策を図ることができた。	職員のかかり増し経費の増額により、教室等の消毒作業を徹底して実施し、感染拡大防止対策を図ることができた。また、手指消毒剤等を使用することにより、感染予防対策を図ることができた。
30	教育支援体制整備事業費交付金	こども未来課	①潮岬こども園において感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施するため感染防止を図る。 ②需用費(消耗品費)336千円 ③ペーパータオル、手指消毒剤、マスク等335,505円 ④地方公共団体	R3.6	R4.2	500	335,505	168,505	-	167,000	-	-	潮岬こども園に消毒液等の感染防止に必要な保健衛生用品を購入。	幼児教育の質の向上のための環境の緊急整備を行うことにより、質の高い環境で、子供を安心して育てる体制を整備した。
31	疾病予防対策事業費等補助金	福祉課(保健センター)	①令和3年6月のデータ標準レイアウト改正に伴い、令和2年10月から定期接種化されたロタウイルスワクチンに係る予防接種情報のマイナンバー情報連携が可能となったため、予防接種台帳システムに対応させることを目的とする。 ②委託料264千円のうち国庫補助基準額132千円分 ③予防接種情報(ロタウイルス)をアップロードするための情報提供用データ抽出機能追加(240,000×1.1)のうち国庫補助基準額132,000円分 ④地方公共団体	R3.5	R3.7	132	132,000	44,000	-	88,000	-	-	情報連携データの標準レイアウト改版に伴うシステム改修の実施	ロタウイルスワクチンが定期接種化されたことに伴い、市町村間で当該予防接種記録に関する特定個人情報に迅速かつ正確に授受できるよう、個人の予防接種履歴を確認できる仕組みを構築し、コロナ禍での関係機関との情報連携体制を強化した。
32	疾病予防対策事業費等補助金	福祉課(保健センター)	①令和3年6月のデータ標準レイアウト改正に伴い、令和2年10月から定期接種化されたロタウイルスワクチンに係る予防接種情報のマイナンバー情報連携が可能となったため、予防接種台帳システムに対応させることを目的とする。 ②委託料264千円のうち国庫補助基準額上限を上回る地方負担分132千円 ③予防接種情報(ロタウイルス)をアップロードするための情報提供用データ抽出機能追加(240,000×1.1)のうち国庫補助基準額上限を上回る地方負担分(委託先会社の人件費分)132,000円 ④地方公共団体	R3.5	R3.7	132	132,000	132,000	-	-	-	-	情報連携データの標準レイアウト改版に伴うシステム改修の実施	ロタウイルスワクチンが定期接種化されたことに伴い、市町村間で当該予防接種記録に関する特定個人情報に迅速かつ正確に授受できるよう、個人の予防接種履歴を確認できる仕組みを構築し、コロナ禍での関係機関との情報連携体制を強化した。

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	実施計画 上の総事 業費 (千円)	予算執行状況（円）					実績（具体的に数値等を記載）	評価（事業目的に応じた評価）	
							総事業費	財源内訳						
								地方単独事業交付金充当額	事業者支援交付金充当額	国・県補助金	一般財源			その他
33	疾病予防対策事業費等補助金	福祉課(保健センター)	①健(検)診結果等の様式の標準化整備事業 健(検)診結果などの情報について、国が定める標準的な様式に対応できるようにシステム整備を行うことを目的とする。 ②委託料 484千円。令和2年3次補正予算国庫補助基準額の交付限度額の算定対象となる国庫補助事業(算定率0.8)分。 ③健康管理システム改修業務委託料1,232,000円のうち令和2年3次補正予算国庫補助基準額の交付限度額605,000円の算定対象となる国庫補助事業(算定率0.8)分の484,000円。 ④地方公共団体	R4.1	R4.3	484	484,000	242,000	-	242,000	-	-	健(検)診結果等の様式標準化に伴うシステム改修の実施。	健(検)診結果等の情報について、国が定める標準的な様式に対応できるようにシステム改修を行い、コロナ禍での関係機関との情報連携体制を強化した。
34	疾病予防対策事業費等補助金	福祉課(保健センター)	①健(検)診結果等の様式の標準化整備事業 健(検)診結果などの情報について、国が定める標準的な様式に対応できるようにシステム整備を行うことを目的とする。 ②委託料 121千円。交付限度額の算定対象となる国庫補助事業(算定率0.8)の残り0.2分。 ③健康管理システム改修業務委託料1,232,000円のうち令和2年3次補正予算国庫補助基準額の交付限度額605,000円の算定対象となる国庫補助事業(算定率0.8)分の残り0.2分121,000円。 ④地方公共団体	R4.1	R4.3	121	121,000	61,000	-	60,000	-	-	健(検)診結果等の様式標準化に伴うシステム改修の実施。	健(検)診結果等の情報について、国が定める標準的な様式に対応できるようにシステム改修を行い、コロナ禍での関係機関との情報連携体制を強化した。
35	疾病予防対策事業費等補助金	福祉課(保健センター)	①健(検)診結果等の様式の標準化整備事業 健(検)診結果などの情報について、国が定める標準的な様式に対応できるようにシステム整備を行うことを目的とする。 ②委託料 358千円。令和2年度当初予算国庫補助基金基準額及び令和2年3次補正予算国庫補助基準額上限を上回る地方負担分。 ③健康管理システム改修業務委託料1,232,000円のうち令和2年度当初予算国庫補助基金基準額及び令和2年3次補正予算国庫補助基準額の合計874,000円の上限を上回る地方負担分358,000円。 ④地方公共団体	R4.1	R4.3	358	358,000	358,000	-	-	-	-	健(検)診結果等の様式標準化に伴うシステム改修の実施。	健(検)診結果等の情報について、国が定める標準的な様式に対応できるようにシステム改修を行い、コロナ禍での関係機関との情報連携体制を強化した。
36	疾病予防対策事業費等補助金	福祉課(保健センター)	①健(検)診情報連携システム整備事業 個人がマイナポータルを通じて健(検)診情報を閲覧できるように必要なシステム改修を行うことを目的とする。 ②委託料 519千円。令和2年3次補正予算国庫補助基準額の交付限度額の算定対象となる国庫補助事業(算定率0.8)分。 ③健康管理システム改修業務委託料1,320,000円のうち令和2年3次補正予算国庫補助基準額の交付限度額649,000円の算定対象となる国庫補助事業(算定率0.8)分の519,000円。 ④地方公共団体	R4.1	R4.3	519	519,000	174,000	-	345,000	-	-	健(検)診結果等の市町村間情報連携に伴うシステム改修の実施。	個人がマイナポータルを通じて健(検)診情報を閲覧できるように必要なシステム改修を行い、コロナ禍での関係機関との情報連携体制を強化した。

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	実施計画 上の総事 業費 (千円)	予算執行状況（円）					実績（具体的に数値等を 記載）	評価（事業目的に応じ た評価）	
							総事業費	財源内訳						
								地方単独事 業交付金充 当額	事業者支援 交付金充当 額	国・県補助 金	一般財源			その他
37	疾病予防対策事業費等補助金	福祉課(保健センター)	①健(検)診情報連携システム整備事業 個人がマイナポータルを通じて健(検)診情報を閲覧できるために必要なシステム改修を行うことを目的とする。 ②委託料 130千円。交付限度額の算定対象となる国庫補助事業(算定率0.8)の残り0.2分。 ③健康管理システム改修業務委託料1,320,000円のうち交付限度額の算定対象649,000円となる国庫補助事業(算定率0.8)の残り0.2分の130,000円。 ④地方公共団体	R4.1	R4.3	130	130,000	43,000	-	87,000	-	-	健(検)診結果等の市町村間情報連携に伴うシステム改修の実施。	個人がマイナポータルを通じて健(検)診情報を閲覧できるために必要なシステム改修を行い、コロナ禍での関係機関との情報連携体制を強化した。
38	疾病予防対策事業費等補助金	福祉課(保健センター)	①健(検)診情報連携システム整備事業 個人がマイナポータルを通じて健(検)診情報を閲覧できるために必要なシステム改修を行うことを目的とする。 ②委託料 383千円。令和2年度当初予算国庫補助金基準額及び令和2年3次補正予算国庫補助金基準額上限を上回る地方負担分。 ③健康管理システム改修業務委託料1,320,000円のうち令和2年度当初予算国庫補助金基準額及び令和2年3次補正予算国庫補助金基準額の合計937,000円の上限を上回る地方負担分383,000円 ④地方公共団体	R4.1	R4.3	383	383,000	383,000	-	-	-	-	健(検)診結果等の市町村間情報連携に伴うシステム改修の実施。	個人がマイナポータルを通じて健(検)診情報を閲覧できるために必要なシステム改修を行い、コロナ禍での関係機関との情報連携体制を強化した。
39	学校保健特別対策事業費補助金	教育課	①各学校が児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を継続するため、学校の感染症対策等を講じる取組及び児童生徒の学びの保障をするため ②金額：消耗品費2,568千円、備品購入費9,202千円(13校×910,000円) ③学校長の判断で購入し迅速かつ柔軟に実施(消耗品：消毒液、マスク、ペーパータオルなど2,567,476円、備品購入費：エアコン、テント、ヒーターなど9,202,238円) ④串本町立小中学校	R4.3	R5.3	11,830	11,769,714	5,816,063	-	5,884,000	69,651	-	町立学校13校に感染症対策・学習保障等に係る物品等の購入経費を支援した。 ・小学校9校：8,144,190円 ・中学校4校：3,625,524円	町立学校13校が要望する感染症対策及び学校保健に関する物品について購入することで、感染症対策を講じながら授業を行うことができた。
40	串本町病院事業会計繰出	病院	(基本的対処方針(令和4年1月7日変更)11ページ目) ①新型コロナウイルス感染拡大防止のために、感染対策工事のほか、医療機器・検査試薬・消耗品など必要な医療資機材の購入を行う。 ②繰出金8,048千円 ③串本町病院事業会計に繰り出し、感染対策工事2,338,000円、感染対策に資する医療機器・備品等5,709,660円の医療提供体制等構築事業に要する費用を交付対象経費とする。 ④地方公共団体	R4.3	R4.3	7,500	8,047,660	-	8,047,660	-	-	-	院内における感染予防対策用品を購入。感染拡大を防ぎながら安心・安全な医療を提供するために必要な機器等を整備。	新型コロナウイルス感染症を疑う患者を受け入れるための設備等の整備費用や感染拡大防止対策に要する経費等の必要経費を繰り出した。病院の事業継続につながった。